



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月6日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL http://www.kanemi-foods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	21,509	6.7	765	158.6	804	139.5	494	199.0
27年3月期第1四半期	20,157	-	295	-	335	-	165	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	49.94	-
27年3月期第1四半期	16.61	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	34,097	27,017	79.2	2,727.95
27年3月期	34,803	26,705	76.7	2,696.46

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 27,017百万円 27年3月期 26,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	25.00	-	30.00	55.00
28年3月期	-				
28年3月期(予想)		27.50	-	27.50	55.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,960	2.2	1,369	16.7	1,408	14.6	780	△9.6	78.47
通期	87,059	1.7	2,775	4.2	2,850	3.3	1,615	△7.7	162.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	10,000,000株	27年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	96,206株	27年3月期	96,106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	9,903,853株	27年3月期1Q	9,955,762株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 主要な経営指標等の推移	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策等を背景とした企業収益の向上や雇用環境の改善等が好材料となり、景気は回復基調で推移しました。一方で欧州情勢等の先行き不透明感から海外経済の回復鈍化などの下振れリスクも懸念されております。

個人消費においては、生活必需品等の値上げ報道もあり、消費マインドの冷え込みも危惧される中で、原油安に伴う物価上昇率の縮小もあり実質所得が増加傾向にあることから、緩やかな回復をしております。

このような環境の中、当社は、安全で安心な商品づくりとともに、商品力・運営力の強化に注力し、さらなる売上高の増加や利益率の向上に努めてまいりました。

当社及び報告セグメントの当第1四半期累計期間の業績は、以下のとおりであります。

① 売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第1四半期累計期間の売上高は、前期比6.7%増収の215億9百万円となりました。

テナント事業においては、定番商品の品質強化や自信を持って売り込むことのできる商品の育成、曜日・時間帯に応じてメリハリを付けた売場の展開等、これまで継続して重点的に取り組んできた施策が徐々に実を結び、順調に売上高を伸ばしてまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は、前期比6.9%増収の106億69百万円となりました。

外販事業においては、前事業年度中にサークルKサンクス内のシェア拡大に成功し、静岡県内の納品店舗数の増加や関西エリア全店舗へ調理パンの納品を開始したことにより、納品量が大幅に増加しました。

また、生活協同組合との宅配関連においても、各地域での利用者定着により堅調に推移しました。

これらの結果、外販事業の売上高は、前期比6.5%増収の108億40百万円となりました。

② 営業利益

当第1四半期累計期間の営業利益は、前期比158.6%増益の7億65百万円となりました。

テナント事業においては、売上高の増加が大きく影響しているほか、きめ細やかな店舗運営によるロス削減などにより利益率が向上したため、テナント事業のセグメント利益は、前期比86.2%増益の3億84百万円となりました。

外販事業においては、売上高の増加が寄与していることに加え、従前より取り組んできた生産設備の増強及び人員配置の見直しなどの施策効果があらわれ、外販事業のセグメント利益は、前期比325.4%増益の3億81百万円となりました。

③ 経常利益

当第1四半期累計期間の経常利益は、上述の要因等により、前期比139.5%増益の8億4百万円となりました。

④ 四半期純利益

当第1四半期累計期間の四半期純利益は、法人税率等の引下げ等の影響もあり前期比199.0%増益の4億94百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間における総資産は、前事業年度に比べ7億6百万円減少して340億97百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が5億15百万円、売掛金が3億14百万円それぞれ減少した一方で、前払費用が1億19百万円増加したことなどによります。

負債は、前事業年度に比べ10億18百万円減少して70億80百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が2億12百万円、未払消費税等が4億53百万円、賞与引当金が3億52百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度に比べ3億11百万円増加して270億17百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が1億97百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金の差益が1億14百万円増加したことなどによります。

これらにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、76.7%から79.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました個別業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,248,369	13,732,380
売掛金	4,449,171	4,134,650
有価証券	999,895	999,898
商品及び製品	10,282	12,063
仕掛品	19,970	18,193
原材料及び貯蔵品	441,314	443,958
前払費用	70,401	189,414
繰延税金資産	505,615	364,772
未収入金	163,241	111,310
テナント預け金	73,856	62,297
その他	10,010	17,715
流動資産合計	20,992,129	20,086,653
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,971,196	3,946,597
構築物(純額)	400,981	388,193
機械及び装置(純額)	1,932,745	1,933,405
車両運搬具(純額)	332	290
工具、器具及び備品(純額)	401,422	389,631
土地	3,929,184	3,929,184
建設仮勘定	16,400	93,209
有形固定資産合計	10,652,264	10,680,514
無形固定資産		
借地権	105,956	105,956
商標権	161	141
ソフトウェア	131,736	124,547
電話加入権	31,757	31,757
施設利用権	10,956	10,010
無形固定資産合計	280,568	272,413
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,653	1,322,306
関係会社株式	660,110	768,003
出資金	980	980
長期前払費用	43,607	45,895
前払年金費用	540,213	597,570
差入保証金	286,059	287,844
会員権	7,100	7,100
その他	27,819	27,819
投資その他の資産合計	2,878,544	3,057,520
固定資産合計	13,811,376	14,010,447
資産合計	34,803,505	34,097,100

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,749,108	2,536,237
未払金	976,724	1,042,398
未払費用	1,423,676	1,342,701
未払法人税等	269,000	161,000
未払消費税等	934,592	481,158
預り金	52,534	170,063
前受収益	3,981	3,978
賞与引当金	1,242,600	889,700
役員賞与引当金	27,300	5,000
その他	18,802	18,801
流動負債合計	7,698,320	6,651,039
固定負債		
長期末払金	117,001	117,001
繰延税金負債	209,949	238,884
資産除去債務	64,012	64,326
長期預り保証金	8,812	8,812
固定負債合計	399,774	429,024
負債合計	8,098,094	7,080,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	11,757,108	11,954,610
利益剰余金合計	22,138,154	22,335,655
自己株式	△290,894	△291,236
株主資本合計	26,023,859	26,221,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681,551	796,018
評価・換算差額等合計	681,551	796,018
純資産合計	26,705,410	27,017,037
負債純資産合計	34,803,505	34,097,100

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,157,991	21,509,338
売上原価	17,618,910	18,346,143
売上総利益	2,539,080	3,163,195
販売費及び一般管理費	2,243,289	2,398,033
営業利益	295,790	765,162
営業外収益		
受取利息	722	865
有価証券利息	236	212
受取配当金	24,956	27,952
不動産賃貸料	3,737	2,273
その他	12,949	10,080
営業外収益合計	42,601	41,384
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,310	1,750
その他	310	302
営業外費用合計	2,620	2,053
経常利益	335,771	804,493
特別利益		
固定資産売却益	-	650
特別利益合計	-	650
特別損失		
固定資産除却損	18,442	12,150
特別損失合計	18,442	12,150
税引前四半期純利益	317,329	792,993
法人税、住民税及び事業税	35,575	131,675
法人税等調整額	116,374	166,699
法人税等合計	151,950	298,374
四半期純利益	165,379	494,618

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,980,321	10,177,669	20,157,991	-	20,157,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	340,022	340,022	△340,022	-
計	9,980,321	10,517,692	20,498,013	△340,022	20,157,991
セグメント利益	206,262	89,559	295,822	△31	295,790

(注) 1. セグメント利益の調整額△31千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,669,016	10,840,322	21,509,338	-	21,509,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	342,581	342,581	△342,581	-
計	10,669,016	11,182,904	21,851,920	△342,581	21,509,338
セグメント利益	384,089	381,062	765,152	10	765,162

(注) 1. セグメント利益の調整額10千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 主要な経営指標等の推移

回次	第45期 第1四半期 累計期間	第46期 第1四半期 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	20,157,991	21,509,338	85,580,881
経常利益 (千円)	335,771	804,493	2,758,125
四半期(当期)純利益 (千円)	165,379	494,618	1,751,520
純資産額 (千円)	25,394,087	27,017,037	26,705,410
総資産額 (千円)	32,117,500	34,097,100	34,803,505
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	16.61	49.94	176.21
自己資本比率 (%)	79.1	79.2	76.7

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。